

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	水道施設整備に必要な経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	総務課事業振興室		橋本 敬史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 水道法第44条		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が行う水道施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)等が推進され、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給が図られる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が実施する水道事業に必要な施設(浄水場、管路等)の整備等を行う事業 簡易水道等施設整備事業(補助率:2/3、1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	14,560	2,587	2,328	1,431	2,530	
		繰越し等	205	0	1,350	—		
		計	529	291	△ 1,334	1,371		
	執行額	15,294	2,878	2,342	2,802	2,530		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (33年度)	
	基幹管路の耐震化率(上水道)		成果実績	%	22.7	23.5	集計中	46.0
			達成度	%	49.3	51.1	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	簡易水道等施設整備費補助採択件数		活動実績 (当初見込み)	件	24	24	30	— (24)
単位当たりコスト	78(百万円/件)		算出根拠	執行額 / 補助採択件数 = 2,342 / 30 = 78(百万円)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	簡易水道施設整備費	260	747	平成26年度要求の増額理由は、平成25年度において老朽化した水道施設の更 新及び耐震化に係る事業を平成24年度補正予算により前倒しで措置したため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,463				
	上水道施設整備費	1,169	1,781					
	指導監督事務費	2	2					
計	1,431	2,530						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは、広く国民のニーズがあり、優先度も高く、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	水道事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。また、本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当なものであり、単当たりのコストの水準も妥当なものとなっている。さらに、事業実績報告等において費目・使途を十分に把握していることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して効果的な手段といえ、その成果物は十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似の事業を厚生労働省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっており、適切な役割分担を行っている。(沖縄県内で実施される事業については、内閣府で計上している。)	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	343	水道施設整備費	厚生労働省・健康局		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・移替先の厚生労働省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、事業実施市町村より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。 ・沖縄県では、本土復帰(昭和47年)以降に整備をした施設が大量に更新時期を迎えていること、水道施設の耐震化率が本土と比べ低率であることを踏まえ、今後も、既存施設の更新、改良を推進していくことが必要。 				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0103	平成23年	0104	平成24年	0105

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

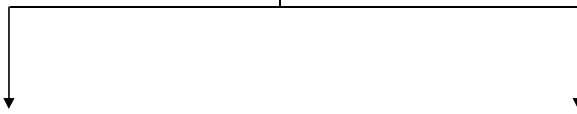
内閣府
2,342百万円

〔予算の移替〕



厚生労働省
2,342百万円

〔補助金の交付決定〕



【補助】

A. 沖縄県
2百万円

〔補助事業者の指導・監督〕

【補助】

B. 水道事業体
(23事業体(採択件数30件))
2,340百万円

〔簡易水道等施設整備事業〕



【委託】

今帰仁村の例
第3者へ請負等を行ったもの
C. 民間企業(12社) 393百万円
その他事務費 6百万円

〔施設整備に係る工事等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	2			
計		2	計		0
B. 今帰仁村			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	水道施設の整備	366			
委託費	水道施設の整備	27			
事務費	事務費	6			
計		398	計		0
C. a JV			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	諸志簡易水道施設機械電気計装設備工事3 工区	72			
計		72	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	今帰仁村	簡易水道施設整備費	398		
2	宮古島市	上水道施設整備費	253		
3	与那国町	簡易水道施設整備費	190		
4	那覇市	上水道施設整備費	147		
5	座間味村	簡易水道施設整備費	138		
6	宜野湾市	上水道施設整備費	129		
7	国頭村	簡易水道施設整備費	116		
8	石垣市	上水道施設整備費	110		
9	豊見城市	上水道施設整備費	108		
10	うるま市	上水道施設整備費	94		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a JV	簡易水道施設機械電気計装設備工事	72		
2	b JV	簡易水道施設機械電気計装設備工事	57		
3	c JV	簡易水道施設機械電気計装設備工事	54		
4	有限会社 d	簡易水道施設整備工事	39		
5	株式会社 e	簡易水道施設整備配水管布設工事	33		
6	有限会社 f	簡易水道施設整備配水管布設工事	32		
7	有限会社 g	簡易水道施設整備配水管布設工事	30		
8	有限会社 h	簡易水道施設整備配水管布設工事	28		
9	有限会社 i	簡易水道施設整備配水管布設工事	20		
10	株式会社 j	簡易水道施設整備設計委託業務	11		